

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	財産管理事務事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 財産管理費	事業 3 財産管理事務費
-----	---------	-----------	-----------	--------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	公有財産 →	公有財産面積(土地) 公有財産面積(建物延床面積)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 適正に維持管理される。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 異動件数/異動処理件数*100 →
③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)	
	①財産の異動に伴い、公有財産台帳の作成、変更、閉鎖を行い、現在面積等を把握する。 ②申請に基づき市有地と隣接土地の管理境界区域証明を行う。 ③申請に基づき、行政財産の目的外使用許可を行う。 ④普通財産の貸付、その他維持管理業務を行う。 ⑤建物保険・施設賠償保険(芋窪緑地)の加入・解約・請求手続きを行う	①異動処理件数 ②証明発行件数 ③使用許可件数 ④貸付件数 ⑤加入・解約件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値						
		土地㎡	526,758.40	526,989.76	527,269.18			
		建物㎡	144,754.48	144,650.35	144,764.22			
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
	目 標	②の目標値	%	100	100	100		
		目標値設定の考え方	公有財産の異動につき、手続きに遺漏のないよう事務処理を確実にを行う。					
	活動指標	③の数値	①件	43	14	36		
			②件	3	3	4		
			③件	24	25	25		
			④件	4	3	2		
			⑤件	107	106	104		

3 経費	事業費(実績)		円	2,386,061	2,510,360	2,049,346	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,386,061	2,510,360	2,049,346	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	10,630,061	10,754,360	10,293,346		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	市が土地・建物等の公有財産を取得したことが事業の開始である。公有財産の適正な管理を行うため本事業を行っている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	土地に対する権利意識の高まり、新公会計制度への対応等、本事業の重要性は増してきている。

仕 事 の 内 容	財産管理事務事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	市有地の財産運用（貸付、売払い等）について、議会でも取り上げられている。	

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容	
	新公会計制度への対応を含め、緻密な情報把握と正確な事務処理がいっそう求められる。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。	
公園、教育財産も含めた公有財産の情報把握に向けた事務整理を行った。		
(3)(2)を踏まえた今後の課題		
確認作業に多大な時間を要するため、現状の人員数では実施が困難である。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	現地調査等により、公有財産台帳と現況の照合等を行う。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	現状の人員数では限界があり、予算を確保した上でのシステム導入や専門員の配置等の調整が必要と考える。		
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。